

# 土岐市官民データ活用推進計画

令和2年8月

## 目次

1 土岐市の現状及び課題	1
2 土岐市官民データ活用推進計画の目的	2
3 土岐市官民データ活用推進計画の位置付け	2
4 土岐市官民データ活用推進計画の推進体制	3
5 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針	3
6 官民データ活用の推進に係る個別施策	4
7 セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保	5
用語集	6

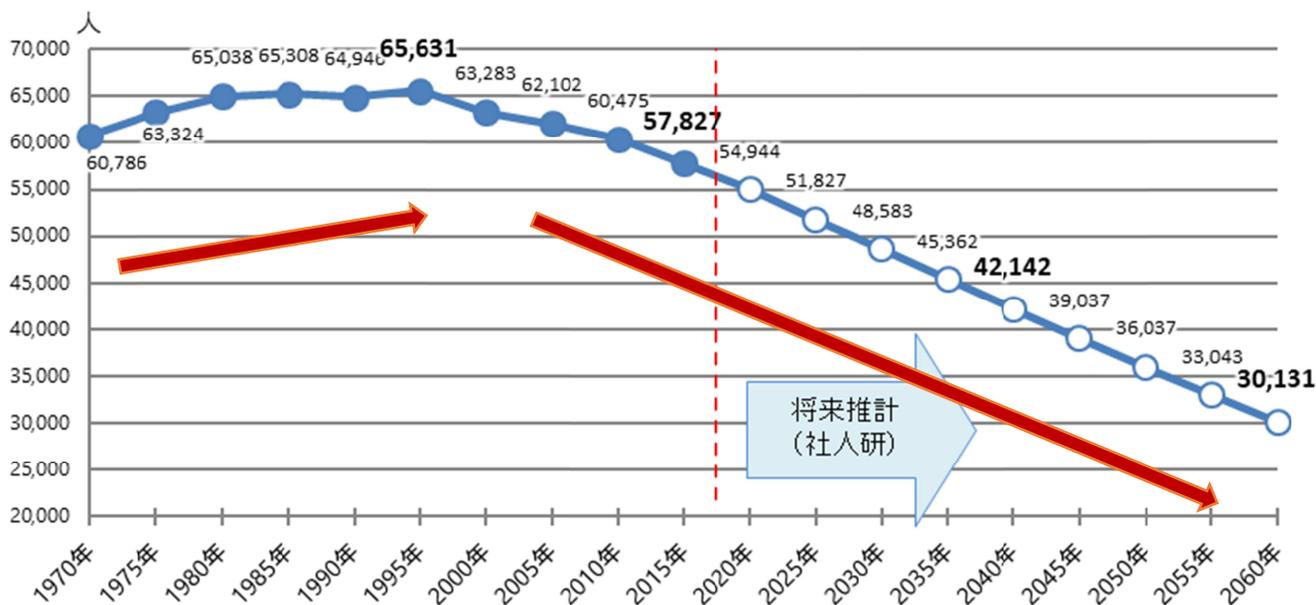
## 1. 土岐市の現状及び課題

本市の人口は、全国よりも約12年早く人口減少の局面に入り（1995年：国調ベース）、さらに1999年（平成11年）には出生数が死亡数を下回るという、自然減少の状態に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年（令和22年）には、本市の人口は約4.2万人となり、2010年（平成22年）に比べ約27%減少する見込みとなっています。

また、少子・高齢化の進展が顕著となっている状況により、それに伴う税収の落ち込みは地域サービスの提供及び安定的な行政運営に対する大きな課題となっています。今後も安定的な行政運営を確保し、地域サービスの質を維持していくためには、行政手続の電子化による業務効率の向上や民間活力と官民データの活用による地域課題の自発的解消の促進が極めて重要です。

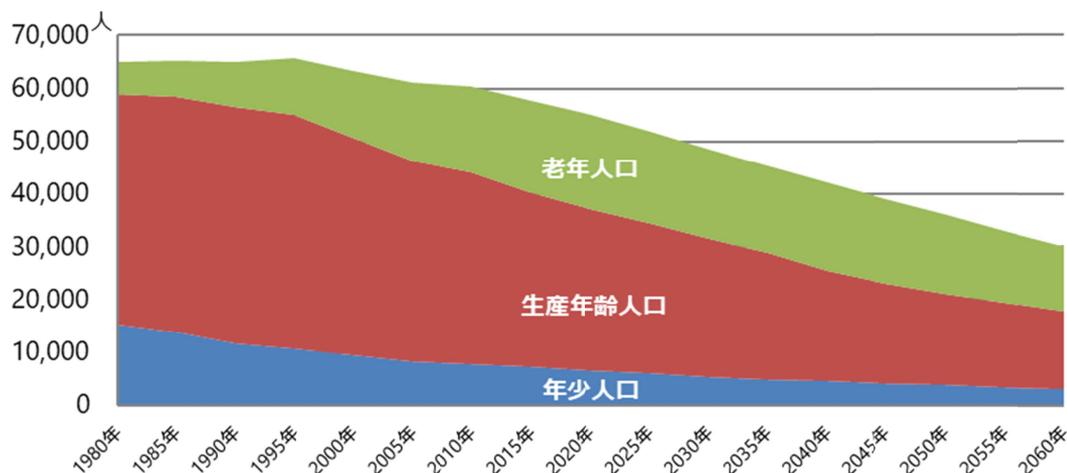
（下図参照）

図 総人口の推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別推計（令和元年6月版）」

図 土岐市の年齢3区分別人口の推移



【年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上】

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別推計（令和元年6月版）」

## 2. 土岐市官民データ活用推進計画の目的

本計画は、土岐市内の官民データ活用の推進を図るとともに、国の施策と市町村の施策及び都道府県の施策と市町村の施策の整合を担保することで、広域的なデータ流通の円滑な促進に寄与し、将来的な地域課題の自発的な解消や全国的な行政及び民間のサービス水準の向上に繋げ、住民の利便性向上に寄与するとともに、データの利活用を通じた地域経済の活性化に繋げることを目的とします。

また、業務・システムの標準化やクラウド利用の推進により、必要経費の削減や職員の事務負担の軽減を図るとともに、新たなサービスの提供や更なる業務の効率化を通じ、土岐市が抱える諸問題の解消を図ることを目的とします。

## 3. 土岐市官民データ活用推進計画の位置付け

本計画は、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項において、市町村の策定努力義務が規定されている「官民データ活用推進計画」として策定するもので、基本法及び国の基本計画に即しデータやICTの利活用について具体的な

施策を定める計画として位置付けます。

計画期間は、第2期土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間に合わせ、令和6年度末までとします。

#### 4. 土岐市官民データ活用推進計画の推進体制

土岐市官民データ活用推進計画を推進するためには、企画、情報化推進等の管理部門と住民制度、健康・福祉、子育て等の実施部門との連携、協力が不可欠であるため、政策推進会議をもって必要な各種取組を推進していきます。

#### 5. 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針

官民データ活用の推進に関する施策については、「手続における情報通信の技術の利用等に関する取組」、「官民データの容易な利用等に係る取組」、「マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組」、「利用の機会等の格差の是正に係る取組」及び「情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組」の5つの取組を柱とし、それぞれの柱に係る基本的な方針は次のとおりとします。

##### (1) 手続における情報通信の技術の利用等に関する取組

従来の紙文化から脱却し、官民データ利活用に向けた行政手続等におけるオンライン化の原則、それに伴う情報システム改革・業務の見直し及び添付書類の省略を推進し、利用者中心の行政サービスを実現します。併せて、行政手続等におけるオンライン化の原則を実現するため、市民や職員等の利用者側におけるオンライン化についても利用を促進します。

##### (2) 官民データの容易な利用等に係る取組

官民データを様々な主体が容易に活用できるようにするため、土岐市が保有するデータのオープンデータ化を推進します。

##### (3) マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組

「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」（令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議）や骨太の方針等を踏まえ、令和2年度に予定されているマイナンバーカードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等の取組を着実に進め、マイナンバーカードの普及・利活用を推進していくこととしており、

全国の市区町村に対し、「交付円滑化計画」の策定要請がなされております。土岐市においては、策定した交付円滑化計画に沿った施策を実施するとともに、身分証としての活用など行政サービスにおけるマイナンバーカードの利用を推進することで、行政の事務負担の軽減及び住民の利便性向上を目指します。

#### (4) 利用の機会等の格差の是正に係る取組

地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会または活用のための能力における格差の是正を図るため、官民データ活用を通じたサービスの開発及び提供その他の必要な措置を講じます。

#### (5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組

行政サービスの利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、総合的なデジタル化、業務の見直しや情報システムの改革を推進します。具体的には、情報システムについては、クラウド化などの共用化を促進することで、情報システムの運用経費削減、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保を図ります。

## 6. 官民データ活用の推進に係る個別施策

### ◎条件不利地域における ICT インフラの整備の推進

市民生活や産業等のあらゆる分野において、市民が等しく情報通信技術がもたらす利便性を享受できるようにするため、土岐市鶴里町への情報通信基盤の整備を推進します。

#### <KPI>

土岐市鶴里町への光ファイバー整備

#### <スケジュール>

過疎等の条件不利地域において超高速ブロードバンドを令和2年度までに整備します。

### ◎AI を活用した議事録作成支援による業務改革

土岐市の各所属が主催する会議の議事録作成について、議事録作成 AI を導入することにより、議事録作成に必要な時間を削減し、迅速に市民へ情報提供できるよう業務改革を推進します。

#### <KPI>

議事録作成に必要となる時間

#### <スケジュール>

議事録作成 AI を令和 2 年度までに導入します。

◎土岐市スポーツ施設の予約のオンライン化

土岐市スポーツ施設の予約申請について、オンライン申請に対応することで施設利用者の利便性向上に努めます。

<KPI>

オンラインでのスポーツ施設予約の利用率

<スケジュール>

土岐市スポーツ施設の予約のオンライン化を令和 2 年度までに実現します。

7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

本計画の実施に当たっては、「サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）」、「サイバーセキュリティ戦略（平成 27 年 9 月 4 日閣議決定）」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「土岐市情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「個人情報の保護に関する法律」及び「土岐市個人情報保護条例」に基づく適切なデータの公開、運用を図ることとし、データ活用に係る地域住民の不安の払拭に努めることとします。

## 用語集

用語	用語解説
官民データ	電磁的記録に記録された情報であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり、管理され、利用され、又は提供されるデータをいう。
クラウド	インターネットなどのブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータの情報資源をサービスとして、利用者に対して遠隔地から提供するもの。
ICT	<b>Information and Communication Technology</b> （インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）の略語で、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。
マイナンバー	日本国内に住民票を有する全ての国民（外国人も含む）が持つ12桁の番号のこと。社会保障、税、災害対策分野の3分野で活用されている。
オープンデータ	インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布ができるデータの総称。
KPI	<b>Key Performance Indicator</b> （キー パフォーマンス インジケーター）の略で、日本語に訳すと「重要業績評価指標」という意味になる。目標を達成する上で、その達成度合いを計測・監視するための定量的な指標のこと。